

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 31 鳥取県	(2)市町村区分 386 西伯郡大山町	(3)所轄庁区分 31000	(4)法人番号 8270005003501	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 大徳会	(8)主たる事務所の住所 鳥取県 西伯郡大山町 大塚7 1 7番地		(9)主たる事務所の電話番号 0859-54-2438		
(12)従たる事務所の住所	(10)主たる事務所のFAX番号 0859-54-2393	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(13)法人のホームページ http://gyokushinen.com	(14)法人のメールアドレス gyokushinen@ec1.technowave.ne.jp	(15)法人の設立認可年月日 昭和49年9月12日			
(16)法人の設立登記年月日 昭和49年10月8日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 4名以上 (2)評議員の現員 7 (3-6)評議員全員の報酬等の総額(円) 0

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
加登 節雄	伯耆光水合同会社代表	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
金田 敏彦	名和ドライ取締役会長	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
富谷 とし子	元鳥取赤十字病院医療社会事業司	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
谷 真美男	民生委員、苦情解決第三者委員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
杉原 俊雄	老人クラブ会長	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
近藤 照秋	大山町シルバー人材センター事務局長	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
阪本 光久	入所者家族	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6 (2)理事の現員 6 (3-12)理事全員の報酬等の総額(円) 0 1 特例有

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
吉田 明正	1 理事長(会長等含む)	平成25年12月10日	1 常勤	平成16年5月22日	玉真園園長	2 無
松原 暎躬	3 その他理事	H27.12.10 ~ 平成29年6月	2 非常勤	平成8年9月28日	前玉真園園長	1 有
小谷 維夫	3 その他理事	H27.12.10 ~ 平成29年6月	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成15年11月15日	小谷苑苑長	2 無
西山 真邦	3 その他理事	H27.12.10 ~ 平成29年6月	2 非常勤	平成23年12月3日	光徳子供学園理事長、旧名和町助役	2 理事報酬のみ支給
近岡 令子	3 その他理事	H27.12.10 ~ 平成29年6月	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成23年12月3日	元玉真園調理長	2 無
瀧 正和	3 その他理事	H27.12.10 ~ 平成29年6月	2 非常勤	平成25年5月23日	農業 元大山町職員	2 理事報酬のみ支給
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			1 有

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2 (2)監事の現員 2 (3-6)監事全員の報酬等の総額(円) 0

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
吉本 信裕	民生児童委員 住雲寺住職	2 無	平成23年12月3日
後藤 洋次郎	税理士	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3
		5 財務管理に識見を有する者(税理士)	平成25年12月5日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	0	0	0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	14	2	10
		常勤換算数	常勤換算数
		0.0	6.0

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
平成28年5月26日	評議員 10 理事 2	議案第1号 平成27年度社会福祉法人大徳会事業実績報告について 議案第2号 平成27年度社会福祉法人大徳会玉真園拠点区分収支決算について 議案第3号 平成28年度社会福祉法人大徳会玉真園拠点区分収支補正予算について 報告事項 平成27年度社会福祉法人大徳会監事の指橋事項について

Table with 4 columns: Date, Number of meetings, Number of attendees, and Meeting content. Rows include dates like 平成29年1月19日 and 平成29年3月16日.

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

Table with 3 columns: (1)理事会ごとの理事会開催年月日, (2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数, (3)理事会ごとの決議事項. Rows include dates like 平成28年5月26日, 平成29年1月19日, and 平成29年3月16日.

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

Table with 2 columns: (1)監事監査を実施した監事の氏名, (2)監査報告により求められた改善すべき事項, (3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応. Includes names like 吉本 信裕 and 後藤 洋次郎.

10. 前会計年度の会計監査の状況

Table with 2 columns: (1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分, (2)会計監査人による監査報告書.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Large table with multiple columns: ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員数, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年). Rows include 玉真園 and 軽費老人ホーム.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

Table with 7 columns: ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員数, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年).

	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積				
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

Blank box for notes.

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額(①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額(①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	84,532,557
②施設・設備に係る公費 (円)	868,500
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
軽費老人ホーム玉真園	H28

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用【年額】(円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	H28.2.23 1.補助簿として小口現金出納帳を規程すること。 2.現金の金融機関への預入れ期限を規定するとともに、現金を保有するための基準残高(10万円)の規定を削除すること。 3.日々発生する少額な支払は、職員の立替払いに換らず、経理規程で規定されている小口現金の制度による処理を行うこと。 4.経理規程に必要な補助簿を規定の上、補助簿を作成するとともに、当該補助簿作成後は、補助簿の記録と総勘定元帳の記録が一致するよう正確な記帳を行なうこと。 5.賞与が毎年相当額支給されていること、また、客観的かつ合理的に見積もることが可能であることに鑑み、所要額を賞与引当金として計上すること。 6.1年基準に基づき、賞与対照表の翌日から起算して1年以内に支払期限が到来するものは、「1年以内返済予定設備資金借入金」として流動負債に計上すること。 7.「当期末繰越活動増減差額」に「その他の積立金取崩額」を加算した額を超える積立てについて、理事会の承認を経て、積立金の是正を行うこと。
②実施した改善内容	H28.4.21 1.補助簿に、小口現金出納帳を規定します。 2.小口現金制度を設け、日常雑費の支出は小口現金出納帳により管理します。 3.郵便切手の代金及び公衆電話利用料については、法人本部サービス区分会計の現金出納帳に整備し記帳します。

4.経理規程を改正（収納した金銭の管理）
5.補助簿に、未収金台帳、前原金台帳、未収金台帳を規定。
6.補助簿作成後は、補助簿の記録と総勘定元帳の記録が一致するよう記帳します。
7.平成27年度決算において、賞与引当金を計上。以後適正に計上します。
8.1年以内返済予定設備資金借入金として流動負債に計上しました。
9.理事会等の承認を経て、全額積立金を取り崩すこととします。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無